はしがき

本書は，「会計」と「ファイナンス」の両方に関心を持つ読者に向けて書きました。会計を学びながらファイナンスも理解したい人，あるいはファイナンスを学びながら会計にも触れたい人――いずれの方にも興味を持っていただけるよう心がけています。基本的な理論に加えて，事例や分析手法を紹介し，実際のデータを通じて学べるようにしました。「習うより慣れろ」という言葉の通り，本書で取り上げる事例やデータを自ら分析し，会計とファイナンスの魅力を実感していただければと思います。

著者である上野・太田は，それぞれの勤務校（非常勤先を含む）で簿記・会計関連の教育に携わっています。同時に，研究においては，ファイナンスに関連する成果も参照し，ファイナンス研究者との共同研究も行ってきました。研究の軸足は会計にありますが，日常的にファイナンスとの接点を持ち続けています。

会計とファイナンスは本来異なる分野ですが，この 20 年から 30 年ほどで急速に接近してきました。その背景には，Jensen and Meckling（1976）[1] のエージェンシー理論や，Fama and French（1993）[2] のファクター・モデルなどがあり，これらの理論が実証研

1） Jensen, M. C. and W. H. Meckling（1976）Theory of the firm: Managerial behavior, agency costs and ownership structure. *Journal of Financial Economics* 3（4）: 305–360.

2） Fama, E. F. and K. R. French（1993）Common risk factors in the returns

究に応用されることで分析手法が確立されました。また，W. H. ビーバーの『財務報告革命』（原著 1981 年刊[3]）は，利益情報が株価に与える影響を実証的に示し，両分野を大きく近づけた画期的な成果でした。国内では，須田一幸先生の『財務会計の機能――理論と実証』（白桃書房，2000 年）が，多くの会計研究者にファイナンス理論を導入する契機を与えたといえます。学問は先人の成果に支えられて発展します。関心のある読者は，ここであげた文献をぜひ検索して手にとってみてください。本書を読んだ後に参照すれば，理解がさらに深まるでしょう。

さらに，会計情報のデータベース化の進展により，データ入手コストが大きく下がったことも，会計とファイナンスの接点を増やすことになりました。有料データベースだけでなく，無料で利用できる情報も増え，近年，研究の幅は格段に広がっています。また，会計制度そのものも変化しました。国際基準の収斂に伴い，日本でも 1998 年以降，「現在価値」の考え方を取り入れた基準が導入されました。減損会計や退職給付会計，金融商品の時価評価はその典型例であり，従来の会計枠組みにファイナンス的発想が組み込まれたのです。結果として，研究者のみならず実務家にとっても，ファイナンスの知識を抜きには会計を語れなくなりました。

もっとも，両者の問題意識は依然として異なります。ファイナンス研究者はキャッシュフローを重視し，企業の資金調達の効率性や資本市場を中心に議論を展開します。これに対し，会計研究者は利益情報の質，会計基準や財務諸表間の関係性（クリーン・サープラス

---

on stocks and bonds. *Journal of Financial Economics* 33 (1): 3–56.

3） Beaver, W. H.（1981）*Financial Reporting: An Accounting Revolution*. Prentice-Hall.（邦訳最新版は，ウィリアム・H. ビーバー／伊藤邦雄訳『財務報告革命（第 3 版）』白桃書房，2010 年）

関係など），さらには会計情報と株式市場との関連性に強い関心を寄せます。このように視点は異なるものの，企業価値評価や資本コストをめぐる議論など，両分野に共通するテーマは少なくありません。さらに近年では，ガバナンス研究やサステナビリティ，ESG といった課題が浮上し，両分野が協力することによる学際的な成果が，いっそう期待されています。

本書は，この両分野のギャップを少しでも埋めることを目指しています。「考え方が異なる」という前提を受け入れながら協力し合い，社会に還元できる成果を生み出していくことは，社会科学に限らずあらゆる分野に共通する営みです。本書が，その一助となれば幸いです。

本書を執筆した上野は，学部・大学院を通じて関西学院大学の平松一夫先生のもとで，国際会計を学びました。先生に本書をお見せすることは叶いませんでしたが，「まぁまぁ，よーやったんちゃうか」と声をかけてくださる気がしています。平松先生をはじめ，母校・関西学院大学の先生方には，出来の悪い学生であった私に粘り強くご指導いただきました。心より御礼申し上げます。あまりに多くの先生方にご指導を賜った（ご迷惑をおかけした？）ため，お一人おひとりのお名前をあげることができませんが，この場を借りて深く感謝申し上げます。今後も，研究・教育の両面において少しでも恩返しができるよう努めてまいります。

もう一人の著者である太田は，学部・大学院で大阪市立大学（現・大阪公立大学）の石川博行先生のもと，資本市場ベースの会計学を学びました。とくに，実証分析の方法について 1 から懇切丁寧にご指導いただきました。そこで，会計学やファイナンスの理論を数多く学ぶことができました。石川先生に加えて，浅野信博先生（大阪公立大学），向山敦夫先生（大阪公立大学），坂上学先生（法政大

学）などからも温かいご指導を数多く頂戴することができました。現在，研究者のはしくれとして存在していられるのも，多くの先生方のご助言があったからです。ここに記して感謝申し上げます。

本書は，大学での講義，学会，研究会を通じた議論がもとになっており，草稿の段階で多くの方々から修正のアドバイスをいただきました。本来であれば一人ひとりお名前をあげて御礼申し上げるべきところですが，ここでは割愛し，改めて感謝の意を記します。

有斐閣の得地道代氏には，本書の企画をご提案いただき，約2年にわたり，会計・ファイナンスの専門用語を一般の読者にも伝わりやすい形にするためのご助言を賜り，それらは本書の執筆に欠かせないものとなりました。ここに心より感謝申し上げます。そして何より，これまで愛情と「キャッシュ」（経済的支援）をかけて育ててもらった両親に，そして，仕事を優先しがちな私たちを日々支えてくれた家族に，この場を借りて感謝を表します。

2025年10月

上野　雄史
太田　裕貴

著者紹介

上野　雄史（うえの・たけふみ）　序章・第1･2･4･6･9･10章・終章

静岡県立大学経営情報学部教授，博士（商学）（関西学院大学）

関西学院大学商学部卒業，同大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得退学。2007年，博士（商学）取得。静岡県立大学経営情報学部助手・助教・講師・准教授を経て，2021年より現職。

主要著作　『退職給付制度再編における企業行動――会計基準が与えた影響の総合的分析』（中央経済社，2008年），「除去土壌の最終処分のためのステークホルダー間の協調の枠組み構築」（『リスク学研究』32 (4): 253–258，2023年），「上流度と地域カテゴリを用いた貿易関係ネットワークの可視化」（『行動計量学』52 (1): 41–54，2025年）など。

読者へのメッセージ　本書は，会計やファイナンスに関心を持つすべての方への入門書です。物理学者のアインシュタインは「学べば学ぶほど，自分が何も知らなかったことに気づく。気づけば気づくほど，また学びたくなる」と語っています。難しく考えすぎず，気になるページから読み進めてみてください。探究心を胸に。本書が新たな学びの扉を開く一助となれば幸いです。

太田　裕貴（おおた・ゆうき）　第3･5･7･8･11章

専修大学商学部准教授，博士（経営学）（大阪市立大学）

大阪市立大学商学部卒業，同大学院経営学研究科後期博士課程修了。2016年，博士（経営学）取得。静岡産業大学情報学部講師，同経営学部准教授を経て，2024年より現職。

主要著作　「同時逆算手法を用いたインプライド株主資本コストの推定と実証研究への適用」（『証券アナリストジャーナル』57 (10): 19–28，2019年），「経営者交代後の在職期間と設備投資の関連性」（『証券アナリストジャーナル』57 (12): 88–98，2019年），「成長投資と株式市場の評価」（『企業会計』76 (12): 1613–1620，2024年）など。

読者へのメッセージ　物事を多方面から見ると，思わぬ発見や気づきが得られることがあります。会計学に関心がある人はファイナンスの視点から，ファイナンスに関心がある人は会計学の視点から，それぞれ学びを深めていくと新しい考え方に出会えるかもしれません。本書が，そのきっかけになれば幸いです。

目　次

はしがき …… i
著者紹介 …… v

序章　会計とファイナンスの交差点 …… 1

1　会計とファイナンスの接点を意識する …… 2
2　会計の変化を捉える …… 3
3　ファイナンスの変化を捉える …… 5
4　会計とファイナンスの両面を学ぶ …… 6
5　本書の構成と使い方 …… 7

第Ⅰ部　ビジネスの言語を理解する
会計・ファイナンス入門

第1章　複式簿記に基づく会計 …… 11
財務三表，会計等式，取引8要素

はじめに（12）

1　複式簿記による記帳から，財務三表の基本体系，会計等式を理解する …… 13
複式簿記の仕組みを学ぶ（13）　財務三表の基本体系（15）　会計等

式とクリーン・サープラス関係（18）

2　取引 8 要素と仕訳の構造を理解する …… 22

取引要素の分類と勘定科目（22）　取引 8 要素と結合関係（25）

3　資本取引と貸倒引当金の会計的意義を理解する …… 30

資本の振り替えと自社株買い（30）　貸倒引当金 ── 不確実性への備えと会計的対応（32）

おわりに（35）

第 2 章　財務諸表と財務報告制度の全体像 …… 39

はじめに（40）

1　財務諸表の制度と表示形式から全体像をイメージする …… 41

財務諸表の作成と開示の仕組み（41）　財務諸表の全体像を事例からイメージする（43）

2　財務三表の基本的な要素を理解する …… 45

貸借対照表（B/S）の構成要素（45）　損益計算書（P/L）の基本要素（52）　キャッシュ・フロー計算書（C/F）の基本要素（55）

3　財務報告の制度的な枠組みを理解する …… 60

財務報告の三層構造 ── 法定開示，適時開示，任意開示（60）　会計ビッグバンと財務報告制度の近代化（62）

おわりに（66）

第 3 章　さまざまな利益とその意味 …… 69

はじめに（70）

1　損益計算書（P/L）で開示される，さまざまな利益を理解する …… 71

一口に利益といってもいろいろあります（71）　5 つの利益（73）　複

数の会計処理方法が認められているケース（76）

2　連結財務諸表の実態と会計基準間の差異を理解する …… 78

連結財務諸表について（78）　売上高当期純利益率を計算してみよう（78）　国際会計基準を導入する企業の P/L（81）　包括利益（82）　プロフォーマ利益（84）

3　損益分岐点分析，および利益とキャッシュフローの違いを理解する …… 85

いくら販売すれば利益が出るか ── 損益分岐点分析（85）　利益が出ているのに倒産することがある？（89）

おわりに（93）

第 4 章　会計測定の基礎から投資判断へ …… 95

はじめに（96）

1　会計測定の基本（取得原価と時価）を理解する …… 97

取得原価と時価（97）　回収可能価額の算定と将来キャッシュフローの見積もり（99）

2　現在価値の計算と投資判断の方法を理解する …… 104

将来価値と現在価値 ── 割引率による時間価値の考え方（104）　現在価値に基づく投資判断 ── DCF 法（107）

3　長期金利と債券価格・実効利子率の関係を償却原価法から理解する …… 112

長期金利の決定要因と日本経済の動向（112）　長期金利が NPV・資本コストに与える影響（115）　長期金利と債券価格の関係 ── 償却原価法から読み解く（118）

おわりに（122）

第 5 章　資金調達方法を吟味する …… 125

はじめに（126）

1　他人資本の資金調達方法を理解する …… 127

借入金（127）　コマーシャル・ペーパー（131）　社債（132）

2　自己資本の資金調達方法を理解する …… 135

公募増資（135）　第三者割当増資（137）　資金調達における負債のトレードオフ理論（138）

3　資産売却による資金調達方法を理解する …… 139

資産売却を通じた資金調達（139）　現金保有（142）

おわりに（145）

第Ⅱ部　分析の実践力を身につける

第6章　分析するための準備を整える …… 151

はじめに（152）

1　有価証券報告書の入手・基本構造を理解する …… 153

企業情報はどこで手に入れられるか（153）　有価証券報告書の内容（155）

2　決算短信の基本構造と
経営者予想の役割を理解する …… 166

決算短信の活用方法（166）　中期経営計画（169）

3　具体的な分析方法を実践する …… 170

時系列分析法（170）　クロスセクション分析法（172）　各経営指標におけるベンチマークの活用方法（174）　会計方針・会計基準の変更の影響（175）

おわりに（176）

第 7 章　企業の収益性の分析 …… 179

はじめに（180）

1　ROA・ROE の求め方と算定根拠を理解する …… 181

資本利益率の考え方（181）　ROA とは（182）　分母の資本の計算方法と考え方（184）　ROE とは（185）

2　分解分析を利用して企業の実態を分析する …… 186

ROE を 3 つの要素に分けてみよう（187）　分解分析の実践（190）　クロスセクションによる分解分析（192）　ROA と ROE の関係は?（193）

3　セグメント分析・ROIC を理解する …… 198

セグメント分析をしてみよう（198）　ROIC とは（200）

おわりに（202）

第 8 章　企業の安全性・成長性の分析 …… 205

はじめに（206）

1　貸借対照表（B/S）・損益計算書（P/L）を用いた安全性・成長性分析を理解する …… 207

負債と資本のバランスに注目した安全性分析の指標（207）　債務の支払能力を測る安全性分析の指標（209）　P/L を用いた安全性分析の指標（213）　成長率による成長性分析の指標（215）

2　キャッシュ・フロー計算書（C/F）を用いた安全性分析を理解する …… 216

符号のパターンと企業のライフサイクル（217）　C/F を用いた安全性分析を実践しよう（218）

3　企業価値評価と成長性分析の関係を知る …… 221

1 株当たり利益を活用した成長性分析（222）　株価収益率（PER）と乗数モデル（223）

おわりに（225）

第 9 章　マネジメントとコーポレート・ガバナンス …… 229

はじめに（230）

1　経営戦略を有価証券報告書や IR 情報から読み解く …… 231

全社戦略（231）　事業戦略（233）　機能別戦略（234）

2　事業環境を分析する …… 236

業界（事業）の成長率（237）　技術革新の影響（237）　法規制・政策の影響（238）

3　コーポレート・ガバナンス体制を評価する …… 240

コーポレート・ガバナンスと企業価値の関係（240）　コーポレート・ガバナンスの機能（241）　コーポレート・ガバナンスの 3 つの形態（243）　コーポレート・ガバナンスを強化する 2 つのコード（246）

おわりに（250）

第 10 章　国際的なサステナビリティ開示と企業価値評価 …… 253

はじめに（254）

1　サステナビリティ開示の全体像と国際的動向を理解する …… 255

重要性が増すサステナビリティ活動（255）　国際的なサステナビリティ開示基準の統一（258）

2　自然関連リスクを開示する TNFD 提言の内容を理解する …… 268

自然資本・生物多様性への広がりと TNFD（268）　国際的なサステナビリティ開示の枠組みと制度の全体構造（271）

3　具体的な開示事例を通じて企業価値評価への織り込みをイメージする …… 273

TCFD・TNFD 提言に基づく開示事例 ── キリン（273）　サステナビ

リティ開示と企業価値評価の関係性（277）

おわりに（278）

第11章　株式価値評価を行う …… 283

はじめに（284）

1　株式価値評価の方法を理解する …… 285

時価総額から日本の上場企業を見てみよう（285）　株式価値評価をどのように行うか（287）

2　さまざまな株式価値評価モデルを理解する …… 288

株式価値評価モデル（288）　PBR 1 倍割れ問題（292）　利益還元策と ROE（293）　資本コスト（295）

3　株式価値評価モデルを用いて理論株価を推定する …… 301

無限期間から有限期間へ（301）　DDM を用いた株式価値の推定（302）　DCFM・RIM を用いた理論株価の推定（304）

おわりに（306）

終章　統合的思考のススメ …… 311

1　学び方の多様性 …… 312

会計から入るか，ファイナンスから入るか

会計から入る場合（312）　ファイナンスから入る場合（313）

2　今後の展望 …… 313

拡張するデータと理論，求められる統合的視点

サステナビリティ情報の統合と国際化（314）　会計情報の高度化と国際データベースの利活用（314）　ファイナンス理論と実務の進化（314）　因果推論と分析手法の高度化（315）

索引（事項索引，組織名等索引） …… 317

Column 一覧

1 事業特性が決算月を決める？（18）

2 リサイクリング問題（21）

3 営業循環と勘定科目の違い（47）

4 IFRS（原則主義）とU. S. GAAP（細則主義）（64）
――グローバル基準と日本の立ち位置

5 IFRSと日本基準における表記の違い（66）

6 利益とキャッシュフローはどちらが投資家にとって有用な情報か（92）

7 金融商品の会計処理（100）
――日本基準とIFRSの違い

8 有形固定資産の減価償却と減損の関係（102）

9 電卓による現在価値の求め方（110）

10 長期金利の変化と企業財務への影響（116）

11 償却原価法とジャンク債（121）

12 経営者による資金調達の優先順位（144）
――ペッキングオーダー理論

13 決算短信で開示される情報の有用性（168）

14 持分法による投資損益を考慮したROAの計算（184）

15 ROEおよび3要素の時系列分析（194）

16 倒産予測モデルと財務諸表（219）

17 キャッシュフローからわかる倒産の事例（220）
――レナウン

18 ファブレス経営のメリット・デメリット（235）

19 CSRとESGの違い（257）

20 世界が注目するGHGプロトコルの改訂（266）

21 脱・脱炭素の動き（267）
――アメリカにおけるESG政策の後退

22 RIMと株主資本コストの推定方法の進展（307）

序章 Chapter

会計とファイナンスの交差点

1　会計とファイナンスの接点を意識する

本書は，企業の経済活動を「記録し，報告する」会計と，その情報を「評価・意思決定に活用する」ファイナンスの両面を，体系的に学ぶことを目的としています。会計とファイナンスは本来異なる学問分野ですが，実務においては互いに密接にかかわり合い，相互に補完する関係にあります。

会計とは，企業や組織が行う経済活動を貨幣単位で記録・集計し，その成果を報告する仕組みです。とくに，企業の財政状態や経営成績を明らかにする財務諸表――貸借対照表（B/S），損益計算書（P/L），キャッシュ・フロー計算書（C/F）――のデータは，さまざまなビジネスの意思決定に広く活用されています。

近年は，こうした財務報告の作成においても，将来キャッシュフロー・現在価値・割引率といったファイナンスの概念を踏まえることが重視されるようになっています。これは，財務報告が過去の記録にとどまらず，将来の企業価値を見積もる出発点としての役割を果たしているためです。一方，財務報告を活用して意思決定を行う立場――たとえば，企業の将来性を評価する投資家，融資の妥当性を判断する金融機関，経営資源の配分を検討する経営者――にとっても，ファイナンスの視点はきわめて重要です。意思決定の場面では常に，「将来どれだけの価値が生み出されるのか」「その価値は現在いくらなのか」といった，時間を考慮した価値の見積もりが行われます。その際，会計が提供する財務報告は，ファイナンスにおける意思決定の基盤として機能します。このように，会計とファイナンスの関係性を理解することは，現代の企業活動を読み解く上で欠

かせません。

本書では，こうした会計とファイナンスの接点に注目し，両者の基礎知識をバランスよく学べるように構成しました。単なる資格試験のための知識習得にとどまらず，ビジネスや社会の仕組みを理解し，企業活動を総合的に分析・判断できる力を身につけることを目指しています。

2　会計の変化を捉える

現代の会計が過去と大きく異なる点は，高度化したビジネスの仕組みや経済動向を財務諸表上に反映するようになったことにあります。具体的には，

・連結会計（企業グループ全体での財務把握）への移行
・金融商品の時価評価の導入
・退職給付債務のオンバランス化
・固定資産の減損処理

などがあげられます。これらはすべて，投資家へ有用な情報を提供することを目的に，1990 年代から 2010 年代前半にかけて「新しい会計」として導入されたもので，日本でも会計基準の大幅な見直しが進みました。このように会計基準が変化した背景には，世界の資本市場でグローバル化が進展したことがあります。これにより，国や地域ごとの会計基準（ルール）を国際的な基準に近づける「ハーモナイゼーション」（調和化）や，基準間の差異を縮小する「コンバージェンス」（収斂）の取り組みが進められてきました。

新しい会計の特徴の 1 つは，将来に受け取ることが見込まれる資産や負債を，現在時点での価値（＝現在価値：current value）に割り

引いて評価する点にあります。この「現在価値」という考え方は，ファイナンスの基本的な概念で，将来の不確実性や時間価値を会計に織り込むことを意味します。かつての会計が「過去の事実を忠実に記録すること」に主眼を置いていたのに対し，新しい会計には「将来の経済状況を予測・反映する」という視点が加わりました。

簿記・会計がファイナンスの考え方を取り入れることに対する反論はあります。事実と推計が混在してしまうことで，客観的な証拠（事実）に基づいた会計記録の重要性が薄れることに対して警鐘を鳴らしている研究者もいます（たとえば，渡邉，2017）。

こうした反論も一考に値します。実際，2008～2009年の金融危機（リーマン・ショック）の折には，時価会計批判が展開されました。危機が，金融商品（サブプライム・ローン）の現在価値（時価）の評価が正しく行われていなかったことに起因していたからです。「リーマン・ショック　時価会計」などと検索してもらえれば，多くの情報が得られると思います。今の会計が万能ではないことも理解しておく必要があります。より適切な意思決定に資する情報を提供するためには，今後も会計の進化が必要であることは事実です。

現在の会計では，「意思決定有用性」（decision usefulness）という考え方が中心的になっています。これは財務報告の目的を「投資家による企業の将来キャッシュフロー予測のための情報提供」と捉えるアプローチです。意思決定有用性アプローチは，財務報告の基本概念を定義している「概念フレームワーク」でも標準的な考え方となっています。

将来キャッシュフローとは，企業がこれから生み出す現金収入の総額です。この予測は完全にはできませんが，「できる限り正確に推計しようとする姿勢」は，ファイナンスの関心の本質的な部分であり，会計とファイナンスが接近・融合していくのは必然的ともい

えます。

3　ファイナンスの変化を捉える

近年，ファイナンス分野は，理論の発展と分析手法の高度化によって，大きな変貌を遂げています。かつてファイナンスは，企業内部の「資金管理」や「財務管理」といった実務的な機能にとどまっていましたが，現在では，企業価値の創造を目的とした戦略的意思決定の中核的役割を担うようになっています。

投資判断，資本構成の設計，リスク管理，株主との対話などを通じて，「いかに企業価値を高めるか」という課題は，株式市場の構造を解明することと並んで，現代ファイナンスにおける重要なテーマの1つです。とくに1990年代以降，企業経営のグローバル化や資本市場の発展，株主価値の重視といった潮流の中で，ファイナンスの視点は経営の根幹にまで広がってきました。

その背景には，1970年代から展開されたエージェンシー理論，近代ポートフォリオ理論（MPT），資本資産評価モデル（CAPM）に加え，近年のファクター・モデルの深化など，ファイナンス理論の発展があります。これらの理論は，投資の合理性，経営者と株主の利害関係，リスクの定量的評価といった，現代ファイナンスを支える基本的な概念を提供し，それが実務にも活かされていきました。このような変化を踏まえて，今日のファイナンスでは以下のような事柄が重要視されています。

・将来キャッシュフローに基づく企業価値評価（DCF法など）
・資本コスト（WACC）や割引率を意識した意思決定
・リスクとリターンのバランスを考慮した投資戦略

・ROE や ROIC など資本効率指標の活用

・ESG・サステナビリティを組み込んだ広義のファイナンス

ファイナンスは，単なる「お金の調達と運用」ではなく，企業の将来価値をどのように設計し実現するかという，戦略的課題と不可分のものになっているのです。

現代ファイナンスの根底には，「時間の価値」および「不確実性の評価」という両面があります。たとえば，「1 年後に受け取れる 100 万円の価値は現在いくらか」あるいは「成功確率 70 %のプロジェクトの価値はどう見積もるか」といった問いに答えるためには，正味現在価値（NPV）の考え方が不可欠です。

このような視点を持つことで，将来を見据えた投資判断，持続可能な成長戦略の設計が可能になります。近年は，ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を踏まえた経営判断にも，ファイナンスの枠組みが活用されるようになっています。ファイナンスは，将来の成果を見通し，それを今日の意思決定につなげる「架け橋」として，企業経営と投資判断のいずれにおいても重要な役割を果たしています。

4　会計とファイナンスの両面を学ぶ

ここまで見てきたように，会計とファイナンスは，それぞれ異なる機能を持ちながら，実務ないし意思決定の現場において密接に結びついています。改めて，会計は，企業の経済活動を「記録し，報告する」役割を担い，一方のファイナンスは，その情報をもとに「将来の価値を見積もり，意思決定する」ための手段です。

先に述べたように，会計に基づいて作成された財務報告は，ファ

イナンスの立場からすれば，「将来どれだけのキャッシュフローを生み出せるか」「その企業は今どれほどの価値を持っているのか」を評価するための出発点です。反対にいうと，将来価値やリスクを適切に見積もるには，会計が提供する財務報告に信頼性のあることが前提となります。会計がファイナンスの「素材」を提供し，ファイナンスがその素材に「意味づけ」を与える関係にあるともいえます。そのため，会計とファイナンスの両面から，次のようなスキルが求められます。

- **会計スキル**：取引を正しく記録し，会計基準に従って財務諸表を作成する力。財務報告を正確に読み取る力
- **ファイナンス・スキル**：データに基づき投資判断・資金調達・事業評価を論理的かつ根拠に基づいて行う力

適切な意思決定を行うためには，会計とファイナンスの両面を理解しておく必要があります。なぜならば，会計スキルとファイナンス・スキルを統合的に活用することで，企業の経済活動を正確かつ戦略的に捉えることが可能になるからです。その意味で，会計とファイナンスを学ぶことは，単なる専門知識の習得にとどまらず，ビジネスパーソンとしての「共通言語」を身につけることでもあります。本書では，こうした視点を踏まえ，会計とファイナンスの基礎を統合的に学べる構成になっています。

5　本書の構成と使い方

本書は，会計とファイナンスの基礎的理解から実践的な応用力までを段階的に身につけることを目的に，第Ⅰ部「ビジネスの言語を理解する――会計・ファイナンス入門」と，第Ⅱ部「分析の実践力

を身につける」の，2 部構成を採用しています。

第Ⅰ部では，財務諸表の構造や記録のルールといった会計の基本から，投資判断に必要なファイナンスの基礎概念までを，体系的に学びます。具体的には，簿記・会計の基礎から，B/S や P/L の読み方，財務報告制度の枠組み，利益とキャッシュフローの関係，将来キャッシュフローの現在価値の算定方法，さらには長期金利に影響を与える経済要因，資金調達方法と B/S との関連性，などを取り上げます。

第Ⅱ部では，実際の財務データを活用した企業分析に加え，コーポレート・ガバナンスやサステナビリティ開示といった近年注目されるトピックも取り上げます。さらに，株式価値評価モデルの実践を通じて，企業価値を多角的かつ応用的な視点から読み解き，分析できる力を養います。

以上が全 11 章で構成され，また各章とも基礎・応用・発展の 3 節立てにして，読者が全体像を把握しつつ読み進められるよう工夫しました。章の冒頭は学習するトピックに関連するクイズから始め，本文では現実の財務報告を事例に取り上げ，解説しています。単に読むだけでなく，財務報告のデータやニュース・新聞報道と照らし合わせるなど，手を動かしながら学び，理解を深めていきましょう。

Reference　参考文献

渡邉泉（2017）『会計学の誕生――複式簿記が変えた世界』岩波書店.

第 I 部 Part

ビジネスの言語を理解する

会計・ファイナンス入門

Chapter

1　複式簿記に基づく会計　財務三表，会計等式，取引 8 要素
2　財務諸表と財務報告制度の全体像
3　さまざまな利益とその意味
4　会計測定の基礎から投資判断へ
5　資金調達方法を吟味する

第 1 章 Chapter

複式簿記に基づく会計

財務三表，会計等式，取引 8 要素

Quiz クイズ

次のうち，貸借対照表（B/S）に表示される項目を選びましょう。

a. 売上高

b. 支払利息

c. 車　両

d. 仕入高

Answer クイズの答え

c

貸借対照表（B/S）は「ある時点のストック」（資産，負債，純資産）を，損益計算書（P/L）は「一定期間のフロー」（収益，費用，利益）を示します。車両は企業が保有し続ける資産なので，B/S に計上されます。一方，売上高（**a**）や仕入高（**d**），支払利息（**b**）は，その期の活動によって発生するフローなので，P/L に計上されます。

Chapter structure 本章の構成

基礎　第 1 節　複式簿記による記帳から，財務三表の基本体系，会計等式を理解する

応用　第 2 節　取引 8 要素と仕訳の構造を理解する

発展　第 3 節　資本取引と貸倒引当金の会計的意義を理解する

はじめに

「売上高前年同期比 20 %増加」「約 1000 億円の赤字」といった企業経営に関するニュースを目にすることがあります。こうした情報の根拠となっているのが，企業が作成する財務諸表であり，これらは企業会計制度に基づいて作成される決算報告書の一部を構成しています。

企業の日々の取引は，「複式簿記」というルールに従って，「借方」と「貸方」という 2 つの側面から記帳されます。本章では，複

式簿記の仕組みと，そこから導かれる財務三表の基本構造を学びます。

さらに，「取引８要素」という視点から会計の仕組みを理解していきます。後半では，資本の振り替えや自社株買い，貸倒引当金といった，やや発展的な会計処理にも触れます。企業活動を会計の視点から読み解く力を養いましょう。

1　複式簿記による記帳から，財務三表の基本体系，会計等式を理解する

複式簿記の仕組みを学ぶ

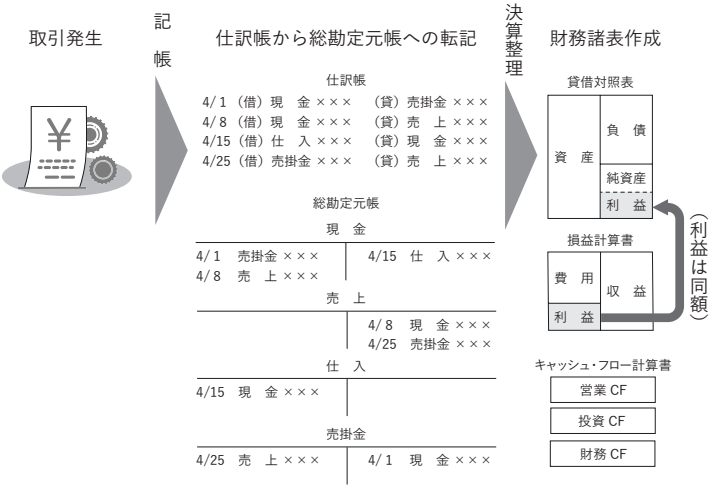
企業が作成する財務諸表は，現代では**複式簿記**（double-entry bookkeeping）という仕組みに基づいて作成されています。単式簿記が現金の収入と支出のみを記録するのに対し，複式簿記では，すべての取引を資産・負債・純資産・収益・費用という５つの要素に分類し，借方（debit）と貸方（credit）の両側から帳簿に記録していきます。この帳簿への記録のことを，記帳といいます。

図 1-1 は，企業活動における取引の発生から，複式簿記による記帳を経て，最終的に財務諸表が作成されるまでの，一連のプロセスを示したものです。

企業の経済活動においては，商品の仕入れや販売，代金の受け払い，固定資産の取得など，さまざまな取引が発生します。これらの取引は，発生時点で仕訳帳に記帳されます。この記録を，仕訳と呼びます。たとえば，売上が発生し，その代金を現金で受け取った場合，次のように仕訳します。

（借）現　金 ×××　　（貸）売　上 ×××

図 1-1　取引の発生から，複式簿記での記帳，財務諸表作成までの流れ



（出所）　筆者作成。

一方で，商品の仕入れを行い，その代金を現金で支払った場合には，

（借）仕　入 ×××　　（貸）現　金 ×××

と仕訳します。

借方（借）と貸方（貸）は取引の二面性を表しています。「現金」は資産であるため，増加する場合は借方に，減少する場合は貸方に仕訳されるルールがあります。したがって，上記の例でも，売上により現金が増加した場合は借方，仕入れにより現金が減少した場合は貸方に記載されています。記帳された取引記録は，現金・売上・仕入・売掛金といった勘定科目ごとに転記されていきます。各勘定科目をまとめたものが総勘定元帳（元帳）です。

会計期間の期末には，**決算整理**が行われます。これは財務諸表の

作成に向けた準備作業で，売上原価の算定，貸倒引当金の設定，減価償却費の計上などが含まれます。併せて，合計残高試算表や精算表を用いて，記帳内容の整合性を確認する作業も行われます。

こうした作業が終われば，これまでの記帳を統合して，財務諸表が作成されます。企業の財政状態を表しているのが貸借対照表，経営成績を表しているのが損益計算書，企業活動における現金の流れを表すのがキャッシュ・フロー計算書です。図 1-1 にあるように，損益計算書に計上された当期純利益（利益）が，貸借対照表の純資産（資本）に計上されることで，この 2 表はつながっています。次項では財務諸表の基本体系を説明していきます。

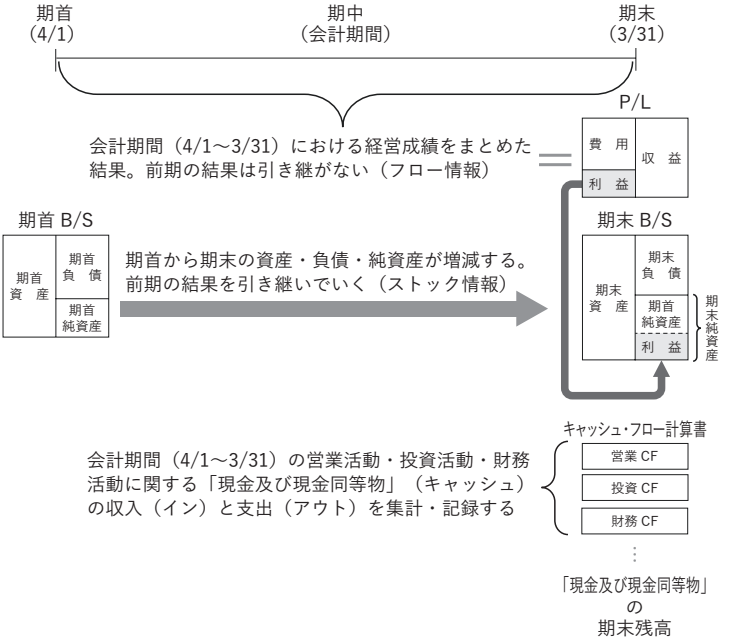
財務三表の基本体系

ここでは，**貸借対照表**（balance sheet：B/S），**損益計算書**（profit and loss statement：P/L），および**キャッシュ・フロー計算書**（cash flow statement：C/F）で構成される，財務諸表三表（以下，財務三表）の基本体系を学んでいきましょう。図 1-2 は，会計期間と財務三表の関係を視覚的に示したものです。

企業は，一定の期間（会計期間）を区切って，自社の経営活動を記録・整理し，財政状態や経営成績の報告を行います。これを決算といいます。会計期間の開始日を「期首」，終了日を「期末」と呼びます。たとえば，期首が 4 月 1 日であれば，期末は翌年の 3 月 31 日です。企業会計では通常，1 年単位の「年次決算」が基本となりますが，これに加えて「月次決算」「四半期決算」「中間（半期）決算」なども，経営管理や開示義務に応じて行われます。とくに株式を上場している企業（上場企業）は，四半期・中間・年次すべての決算を対外的に報告することが求められています。

会計期間中に発生した収益や費用は，P/L に集計され，その期

図 1-2　会計期間と財務三表



（注）「CF」はキャッシュフロー。
（出所）　筆者作成。

間の経営成績を明らかにします。P/L には，前期の収益や費用の情報は引き継がれません。そして，収益と費用を差し引くことで求められる当期純利益（利益）は，期末の B/S の純資産に加算され，資本構成に反映されます。B/S は，一時点における企業の財政状態（資産，負債，純資産）を表します。期首の B/S には，前期までの取引結果が反映された財政状態が記載されており，期中の活動を通じて変動し，期末には新たな財政状態として更新されます。

このように，P/L は一定期間における経営成績を表すフロー情報であるのに対し，B/S はその成果も含めた累積的な財政状態を表

すストック情報です。両者は相互に補完し合いながら，企業の経営成績および財政状態について基本情報を提供しています。

P/L や B/S とは異なる視点を提供しているのが C/F です。C/F は，企業の投資活動や資金繰りを含む「現金及び現金同等物」の収入と支出（キャッシュフロー）を把握するための表です。P/L において利益が計上されていても，同額の現金が手元に存在するとは限りません。実際のビジネスでは，「掛け売り」や「掛け買い」といった信用取引が日常的に行われており，売上が計上されても現金が未回収というケースも少なくありません。そこで C/F ではキャッシュフローを，以下の 3 つの活動の区分で把握します。

・営業活動によるキャッシュフロー：本業にかかわる収支
・投資活動によるキャッシュフロー：設備投資・資産売却などの将来に向けた投資に関する収支
・財務活動によるキャッシュフロー：増資，借り入れ，返済，配当支払いなど，資金調達にかかわる収支

「現金同等物」には，すぐに換金可能でリスクの低い短期金融資産（たとえば，満期 3 カ月以内の定期預金，譲渡性預金〔CD〕，コマーシャル・ペーパー〔CP〕など）が含まれます。上記 3 つの活動によるキャッシュの収入と支出を集計し，その増減額を期首の現金・現金同等物に加減することで，期末の現金・現金同等物残高が算出されます。このように，

・P/L では「期間中の経営成績」
・B/S では「一時点の財政状態」
・C/F では「期間中の企業活動による収入・支出」

を，それぞれ把握することができます。これら財務三表を組み合わせて読み解くことで，企業の収益力や財務健全性，さらには投資活動，資金繰りの状況を，総合的に評価することが可能となります。

コラム1　事業特性が決算月を決める？　企業の会計年度（期首・期末）は法律で定められておらず，各社が自由に設定できます。国税庁によれば，3月決算の企業が最も多く全体の約21％を占めますが，6月・9月・12月などにも分散していて，一律ではありません。

日本では，公的機関が4月始まり・3月末締めを採用しているため，企業もこの期間に合わせる傾向があります。一方，海外企業では，1月1日から12月31日までのいわゆるカレンダー・イヤーを会計年度とするのが一般的です。その影響を受けて，海外子会社を多く持つグローバル企業では12月決算に移行するケースも増えています。たとえば，花王は2012年に，日本たばこ産業（JT）は2015年に，それぞれ12月決算へ変更しました。

アパレル業界は，とくに決算月日のバラツキが大きいことで知られています。以下の表は，主要アパレル企業の2023〜2024年度における期首と期末をまとめたものです。しまむらや西松屋チェーンは2月21日〜翌年2月20日，ファーストリテイリングは9月1日〜翌年8月31日と，独自の会計期間を採用していることがわかります。これは，夏のセール期（7〜8月）を含めるためともいわれ，事業特性に応じた調整と考えられます。ただし，ここまで決算

会計等式とクリーン・サープラス関係

前項では，P/LとB/Sが，当期純利益を通じてつながっていることを確認しました。本項では，**会計等式**（accounting equation）と**資本等式**（equity equation）という観点から，P/LとB/Sの関係をより体系的に理解していきましょう。

B/Sでは以下の等式が常に成立しており，これを会計等式といいます。

月日がバラつく業界はめずらしいともいえるでしょう。

このように企業の決算月日は，事業の特性・取引先との関係・国際的な事情など，さまざまな要因を考慮して設定されています。

表　アパレル各社の決算月日（2023～2024 年度）

会社名	決算開始日	決算期末日
しまむら	2 月 21 日	2 月 20 日
西松屋チェーン	2 月 21 日	2 月 20 日
アダストリア	3 月 1 日	2 月 29 日
オンワードホールディングス	3 月 1 日	2 月 29 日
TSI ホールディングス	3 月 1 日	2 月 29 日
AOKI ホールディングス	4 月 1 日	3 月 31 日
青山商事	4 月 1 日	3 月 31 日
グンゼ	4 月 1 日	3 月 31 日
ユナイテッドアローズ	4 月 1 日	3 月 31 日
ワークマン	4 月 1 日	3 月 31 日
ワコールホールディングス	4 月 1 日	3 月 31 日
ワールド(注)	4 月 1 日	2 月 29 日
ファーストリテイリング	9 月 1 日	8 月 31 日

（注）　ワールドは 2024 年より 2 月末決算に移行。
（出所）　筆者作成。

Column 1

資産＝負債＋純資産

資産総額と負債・純資産の総額は必ず等しくなります。B/S では資産が左側（借方）に，負債および純資産（資本）が右側（貸方）に表示されます。純資産は，企業の正味財産を表すもので，資産から負債を差し引いた残りの部分に相当します。なお，後の章でも触れますが，適用される会計基準（ルール）によっては，純資産ではなく資本と表記されていることがあります。そして，資産総額と負

Exercise　演習問題

1.1　次の勘定科目を，資産・負債・純資産・収益・費用のいずれかに分類しなさい。

売上高，借入金，仕入，土地，資本金，給料，売掛金，買掛金，現金，受取利息，支払利息，棚卸資産（商品），貸倒引当金

1.2　以下の取引の仕訳を行い，取引 8 要素のどれに該当するかも併せて示しなさい。

①新たに建物を現金 10 億円で購入した。
②銀行から 500 万円を借り入れた。
③商品を現金で 1000 万円で売り上げた。
④配当金総額 1 億円を株主に現金で支払った。

Report assignment　レポート課題

最近の新聞記事やニュースから，企業取引または経済活動に関する報道を 1 件選び，以下の手順で整理しましょう。

(1)　ニュースの概要（300〜500 字程度）：
- 企業名
- 取引の内容（例：資産の取得，商品販売，資金調達，損失計上など）
- 背景・目的・金額・時期など

(2)　仕訳の作成：
報道内容から想定される仕訳を 1 つ作成してください（勘定科目や金額は仮定で可）。

(3)　取引 8 要素に基づく分析：
仕訳が取引 8 要素のどれに該当するか，その結合関係を含めて記載してください。

(4)　考察・まとめ（300 字程度）：
その取引が企業に与える影響を簡単に考察してみてください。

＊ワンポイント・アドバイス：
企業取引や経済活動には多様な事例がありますが，本章で扱った「資産の取得」「資本取引」「貸倒引当金」などを念頭に報道を見ると，取り組みやすくなります。

Book guide　文献紹介

- **桜井久勝・須田一幸（2025）『財務会計・入門 ── 企業活動を描き出す会計**

情報とその活用法（第 18 版）』有斐閣アルマ.

会計の全体像を手早く把握したい人に最適な一冊です。財務諸表の読み方といった基本的な内容から，会計基準の成り立ちなど応用的な論点にまで踏み込んでおり，学部初学者はもちろん，体系的に学び直したい社会人にも有用です。

Reference 参考文献

石川博行（2019）『会社を伸ばす株主還元』中央経済社.
斎藤静樹（2016）『企業会計入門――考えて学ぶ（補訂版）』有斐閣.

索　引

事項索引

数字・アルファベット

1 株当たり当期純利益　222
1 年基準　**45**, 128
3 月決算　18
10-K　**154**
10-Q　154
12 月決算　18
2050 年カーボンニュートラル宣言　258
ALM〔資産負債総合管理〕　101, 117
B/S〔貸借対照表〕　**15**, 17, 18, 45, 213
B/S 中心観　→資産・負債アプローチ
CAPM〔資本資産評価モデル〕　**296**
C/F〔キャッシュ・フロー計算書〕　**15**, 17, 55, 82, 89, 216
comply or explain アプローチ　247
CSR〔企業の社会的責任〕　61, 257
　――報告書　61
CSRD〔企業サステナビリティ報告指令〕　**263**
DCFM〔割引キャッシュフロー・モデル〕　**288**, 289, 300, 301
DCF〔割引現在価値〕法　**107**, 288
DDM〔配当割引モデル〕　**288**, 290, 300, 301
DEI　267
DES〔デット・エクイティ・スワップ〕　31
EBIT　**84**
EBITDA　**84**
ECL〔予想信用損失モデル〕　34, 101
EDGAR　**154**
EDINET　**153**
E-index　241
ESG　61, **255**, 257
　サステナビリティ・――情報　131
ESRS　**263**, 272
FCF　→フリーキャッシュフロー
FVO〔公正価値オプション〕　101
FVOCI　100
FVTPL　100
GAAP〔一般に公正妥当と認められる会計処理の基準〕　**42**, 84
GBF〔昆明・モントリオール生物多様性枠組〕　**268**, 271
GHG〔温室効果ガス〕　**258**
　――排出量　259, 277
GHG プロトコル　260, 265, 266
G-index　241
ICR〔インタレスト・カバレッジ・レシオ〕　**213**
IFRS〔国際財務報告基準〕　**63**, 64, 66, **81**, 175, 260
　――第 18 号　82
IFRS S1〔全般的なサステナビリティ関連開示〕　260, 262
IFRS S2〔気候関連開示〕　260, 262
IR〔任意開示〕　**61**, 152
　――サイト　**153**

——情報　240
IRR〔内部収益率〕　121
ISA〔国際監査基準〕　65
ISSB 基準　261, 265, 271
J-MIS〔修正国際基準〕　175
LEAP アプローチ　269, 273
MarketCapWatch　287
MD&A〔経営者による財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕　161
NFRD〔非財務情報開示指令〕　263
NPV〔正味現在価値〕　6, 109, 112, 115
——法　108
OCI　→その他の包括利益
PBR〔株価純資産倍率〕　292
PER〔株価収益率〕　222, 223, 287
P/L〔損益計算書〕　15, 17, 18, 52, 72, 85, 213
連結——　72, 78
P/L 中心観　→収益・費用アプローチ
PRI〔責任投資原則〕　256
RIM〔残余利益モデル〕　288, 290, 291, 300, 301, 307
ROA〔総資産事業利益率，総資本（事業）利益率〕　183, 184, 187, 196, 202
ROE〔自己資本（当期）純利益率〕　185, 187, 189, 194, 196, 202, 291, 293
ROIC　200, 202
Scope 1　259, 266
Scope 2　260, 265, 266
Scope 3　260, 266
SDGs〔持続可能な開発目標〕　255
SPA　233
SPPI　100
SSBJ 基準　265, 267, 272
TCFD 提言　259, 271, 273
TDnet〔適時開示情報閲覧サービス〕　154
TNFD 提言　268, 271, 273
TOPIX　285
U. S. GAAP〔米国基準〕　65, 175
WACC〔加重平均資本コスト〕　111, 112, 115, 300
XBRL　154
Yahoo! ファイナンス　298
YCC〔イールドカーブ・コントロール〕　114
Z スコア　219

あ　行

アカウンタビリティ〔説明責任〕　40, 62, 248, 277
アクルーアルズ　92
アニュアル・レポート　61
アノマリー　32
アパレル業界　18
粗　利　**→売上総利益**
アーリー・アダプター　273
安全性　138
——分析　206, 207
移行リスク　259, 276
意思決定　7
——プロセスの透明性　248
——有用性　4
異次元の金融緩和　114
異常リターン　168
一般に公正妥当と認められる会計処理の基準　**→GAAP**
移転価格〔売却価額〕　98, 99
イベント・スタディ　168
イールドカーブ・コントロール　→YCC
インカム・ゲイン　183, 294
インセンティブ制度　52
インターバリュー　→本源的価値
インタレスト・カバレッジ・レシオ　→ICR
インパクト・マテリアリティ　261
インフレ　117

受取配当金　75
受取利息　84, 118
売上原価　25, **54**, 74, 85
売上債権　23
売上収益　**→売上高**
売上総利益〔粗利〕　**54**, 72, **74**
　――率　54
売上高〔売上，売上収益，**営業収益／収入**，トップライン〕　**24**, 46, **52**, 53, **73**, 81
売上高営業利益率　233, 235
売上高成長率　174, **215**
売上高当期純利益率　**78**, 170, **187**, 188
売掛金　**23**, 47
営業外収益　**54**, 75
営業外費用　**54**, 75
営業活動　**182**
営業活動によるキャッシュ（・）フロー〔**営業 CF**〕　17, **56**, 216
営業債務　210
営業収益／収入　**→売上高**
営業循環　47
営業利益　**54**, 72, **74**, 81, 182, 201, 213
エージェンシー・コスト　240
エージェンシー問題　**139**, 145
エージェンシー理論　240
エージェント　240
エンゲージメント　61, 273
エントレンチメント　241
大株主　163
親会社株主に帰属する当期純利益　55, 78, 186
親会社説　78
親会社の所有者に帰属する当期利益　186
親会社の所有者に帰属する持分　186
温室効果ガス　**→GHG**

か　行

買掛金　**24**, 47, 49
会　計　2, 6
　――観　21
　――**スキル**　**7**
　新しい――　3
会計監査　243
会計期間　15
会計基準　3, 63, 64, 84, 175
会計記録　4
会計情報　166, 290
会計処理　35, 76
会計測定　97
会計等式　**18**
会計年度　18
会計ビッグバン　62
会計方針　173, 175
開示すべきマテリアルな情報　273
会社法　24, **41**
　――監査　243
回収可能価額　102, **104**
回収不能リスク　121
概念フレームワーク　4
格付機関　134
額面金額　118, 119
掛け取引　**→信用取引**
貸　方　13, 14, 25
貸倒引当金　**23**, 32
　――繰入（額）　23
　――戻入（額）　34
貸付〔貸出〕金利　115, 130
加重平均資本コスト　**→WACC**
株価収益率　**→PER**
株価純資産倍率　**→PBR**
株式会社　240, 241
株式価値評価　194, 221, 224, **287**
株式市場　168
株式（の）発行　144
　――状況　163

株主〔利益〕還元（策）　60, 294
株主資本　51, 185
株主資本コスト　194, **289**, 294, 296, 300, 307
　インプライド――　307
株主資本等変動計算書　41
株主総会　241
貨幣の時間価値　→時間価値
カーボン・プライシング　276
借入金　24, 127
　社債及び――　128
借　方　13, 14, 25
カレンダー・イヤー　18
為替差損益　75
環境報告書　273
環境リスク　277
監査基準　65
監査等委員会設置会社　243
監査報告書　243
監査役　242, 243
監査役会設置会社　241, 243
勘定科目　22, 46
　――の詳細　165
　――法　89
勘定式　43
間接法　**56**
管理会計　**42**
期間損益　56
機関投資家　246, 256
企業会計　42
企業価値　5, 138, 240
　将来の――　2
企業価値評価　221, 278
企業サステナビリティ報告指令　→CSRD
企業情報　153
企業内部者　85
企業内容等の開示に関する内閣府令　60, 155
企業の社会的責任　→CSR
企業のライフサイクル〔LC〕　**216**
企業不祥事　241, 248
企業倫理　257
気候関連開示　→IFRS S2
気候関連開示規則　267
気候変動関連リスク　259
気候レジリエンス　263
期　首　15
技術革新　237
基準金利　**130**
規　制　238
既存株主　222
期待外利益　168
期待リターン〔期待収益率〕　112, 115, 297
　投資家の――　**289**
期中平均　**185**
記　帳　13, 25
機能別戦略　**234**
期　末　15
逆選択問題　144
キャッシュフロー　17, 55, 92
　――の特性　100
キャッシュ・フロー計算書　**→C/F**
キャピタル・ゲイン　183, 294
業界団体　237, 240
業界の成長率　237
競争優位　**233**
金商法〔**金融商品取引法**〕　**41**, 166
　――監査　243
金融活動　75, 81, **182**, 200
金融緩和政策　115
金融収益　182, 184, 213
金融商品　100
金融費用　214
金融負債　**200**, 295
金　利　197
クーポン・レート〔表面利率〕　119
繰越利益剰余金　52
繰延資産　49, 66, 211

繰延税金資産　48
繰延税金負債　50
クリーン・サープラス関係（式）　20, 290
黒字倒産　91
クロスセクション（分析法）　80, **172**, 192
グローバル・ベースライン　260
経営〔事業〕環境　159, 236
経営者　242
　――予想値　168
経営者による財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　→MD&A
経営成績　16
経営戦略　60, 231, 236
経営方針　169
経営目標　158
経営理念　158
経済的単一体説　78
経常利益　54, 66, 72, **75**, 82
決　算　15
決算期の変更　80
決算公告　43
決算整理　14
決算短信　61, **166**, 168
月次決算　15
限界利益　→貢献利益
減価償却（費）　24, 27, 33, 74, 76, 84, 91, 102, 175
　――累計額　24
研究開発費　162
現　金　142
現金及び現金同等物　17, 55
　――の増減額　59
現金主義　56
現金同等物　17
現金保有　142, 294
　――比率　142
現金預金　22, 142
現在価値〔割引現在価値〕　3, 65, **104**, 106, 110
原則主義　64
減損（会計）　102, 104
減損損失　75
貢献利益〔限界利益〕　87
　――率　87
公正価値　99
公正価値オプション　→FVO
公募増資　135, 136
効率的配置仮説　141
子会社株式　48
国際財務報告基準　→IFRS
国際比較　84
国債利回り　297
　10年物――　112
国際監査基準　→ISA
コストカット　190
コスト・リーダーシップ戦略　233
固定資産　22, 45, **48**, 128, 211
固定長期適合率　211
固定費　85, 88, 89
固定比率　209, 211
固定負債〔非流動負債〕　**49**, 128, 211
個別財務諸表　50, 62, 163
コーポレート・ガバナンス　145, **163**, **230**
　――体制　240, 241
　――の状況等　243
　――報告書　248
コーポレートガバナンス・コード〔日本版CGコード〕　163, 246, 247, 255
コマーシャル・ペーパー　131
コンバージェンス　3, 63
コンプライアンス　278
昆明・モントリオール生物多様性枠組
　→GBF

さ　行

債券価格　118

債券の格付け　134
最小二乗法　298
財政状態　16
細則主義　65
財務会計　42
財務活動によるキャッシュ（・）フロー〔財務 CF〕　17, 59, 216
財務健全性　50, 213
財務（諸表）三表　15, 17, 41
財務指標　169
財務諸表　2, 13, 41, 62, 163
——監査　42, 243
——分析　170
財務諸表等規則〔財務諸表等の用語，様式及び作成に関する規則〕　164
債務の支払能力　209
財務報告　2, 6, 40
——制度改革　62
財務マテリアリティ〔シングル・マテリアリティ〕　261
財務リスク　277
財務レバレッジ　187, 189, 209
サステナビリティ　60, 159
——・ESG 情報　131
——に関する考え方及び取組　264
——報告書　61
サステナビリティ開示　61, 254, 271, 273, 277
——基準　258
残存価額　27, 77
三分法　90
残余利益　291, 305
残余利益モデル　→RIM
仕入（れ）　25, 46
——債務　24
時　価　97–99
——会計　4
——**総額**　224, **285**
——評価　98
時間価値〔貨幣の時間価値〕　4, 6, 104
事業活動　200
事業環境　→経営環境
事業資本　182
事業戦略　233
事業等のリスク　160
事業特性　18
事業負債　200, 202
事業利益　182–184, 196
資金繰り　60, 90
資金調達　182
——コスト　115, 135
——における負債のトレードオフ理論　138
——方針　59
——方法　127, 138, 140, 207
時系列分析（法）　80, 170
自己株式　293
自己資本　126, 138, 181, 186, 207, 211, 293
——**比率**　50, **207**, 209
自己資本（当期）純利益率　**→ROE**
資　産　19, 22, 23, 45
——効率性　45
——の減少　25
——の増加　25
——売却　140
資産・負債アプローチ〔B/S 中心観〕　21
資産負債総合管理　→ALM
自社株買い　32
市場ベータ　298
自然資本　268, 277
持続可能性　277
持続可能な開発目標　→SDGs
執行役　242
実効利子率　119, 121
実際損失モデル　101
私的便益　143
シナジー　48
支払期限　128

支払利息　75, 84, 138, 190, 196, 295
四半期
　――決算　15
　――財務情報　61
　――報告書　60
資　本　181
　――構成　31, 138
　――政策　31, 59
　――**取引**　20, **30**
資本金　**24**, 30, 51
資本コスト　**111**, 112, 115, 291, 292, 295, 300
資本資産評価モデル　→CAPM
資本準備金　**24**, 30, 51
資本等式　**18**, 20
資本利益率　**181**
指名委員会等設置会社　243, 245
社外取締役　244
社　債　49, 132
　――及び借入金　128
　――の発行条件　134
　――利息　295
ジャンク債〔ハイイールド債〕　121
収　益　20, 22, 24, 71
　――の発生　25
収益性分析　**180**
収益・費用アプローチ〔P/L 中心観〕　21
従業員　242
修正国際基準　→J-MIS
修正情報　61
取得価額　119
取得原価　**97**
純資産〔資本〕　19, 20, 22, 31, **50**, 186
　――の減少　25
　――の増加　25
純利益　82
使用価値　102
償　却　**27**
償却原価法　**118**, 121
証券取引所　166
上場企業　41, 153, 166, 194, 243
上場規則　60
証書借入　128
乗数モデル　**223**, 287
使用総資本　**207**
情報の非対称性　144, 240
正味現在価値　→NPV
正味財産　50
将来価値　**105**
将来キャッシュフロー　4, 104, **108**, 115
　――**の現在価値**　**64**
将来性　162
所有と支配の分離　240
仕　訳　13, 25
新株発行　135, 222
新株引受権　136
新株予約権　52
新株予約権付社債〔転換社債〕　**133**
シングル・マテリアリティ　→財務マテリアリティ
人件費　74
信用取引〔掛け取引〕　17, 23
信用リスク　23, 34, 101, 121
信用力　113, 121, 134
衰退期　217
スチュワードシップ・コード〔日本版 SS コード〕　**246**, 255
ステークホルダー　61, 85
ストック・オプション　52
ストック情報　17
税金等調整前〔税引前〕当期純利益　**55**, 72, **76**, 84, 196
政　策　238
政策金利　112
政策保有株式　248
生産高比例法　27, 175
成熟期　217
成熟企業　294

正常営業循環基準　45, 128
正常利益　291
税　制　84
生態系サービス　268
成長期　217
成長企業　294
成長性分析　207, 215, 222
成長戦略　6
成長投資　162
正当性理論　277
税引前当期純利益　→税金等調整前当期純利益
製品ライフサイクル〔LC〕　217
生物多様性　268
責任投資原則　**→PRI**
セグメント分析　198
積極的投資戦略　285
節税効果　138
設備投資　140, 162, 211
説明責任　→アカウンタビリティ
ゼロ金利政策　113
全社戦略　231
全般的なサステナビリティ関連開示　→IFRS S1
戦略的意思決定　278
戦略的課題　6
戦略的行動　58
総勘定元帳〔元帳〕　14
操業度　85
総資産事業利益率　**→ROA**
総資本回転率　187, 188
総資本（事業）利益率　**→ROA**
その他の収益　81
その他の費用　81
その他の包括利益〔OCI〕　21, 22, 82
——累計額　51, 186
その他の流動資産　48
その他有価証券　22, 83
——評価差額金　83
ソフトロー　246
損　益　20
損益計算書　→P/L
損益分岐点分析　85
損　失　20

た　行

大会社　41, 243
代金回収　46
代金支払い　46
第三者割当増資　137
貸借対照表　→B/S
退職給付債務　116
退職給付に係る負債　50
代表取締役　242
多角化　198
脱・脱炭素　267
棚卸資産　22, 48
他人資本　126, 127, 138, 181, 207
ダブル・マテリアリティ　263
短期借入金　132
短期金融資産　17
短期金利　112
単式簿記　13
端末価値　307
中央銀行　112
中間〔半期〕決算　15
中間報告書　60
中期経営計画　169
注記情報　41, 77, 99, **129, 164**
長期金利　112, 115, 118, 130
帳簿価額　98
直接法　56
定額法　27, 76, 118, 175
低金利　115
提出会社の経営指標等　156
定性的な要素　230
低炭素化　131
定率法　27, 76, 77, 175
定量的な数値　230
手形借入　128, 131

適時開示　60, 152, **166**
適時開示情報閲覧サービス　→**TDnet**
デット・エクイティ・スワップ　→DES
手元資金　142
デュポン・システム　187
転換社債　→新株予約権付社債
当期純損失　20
当期純利益〔当期利益，ボトムライン〕
15, 16, 20, 33, 34, **55**, 72, **76**, 78, 82, 291
東京合意　63
統合報告書　61
当座資産　46
倒　産　220
——予測　219
——リスク　139
投資活動によるキャッシュ（・）フロー〔投資 CF〕　17, **58**, 216
投資その他の資産　45, **48**, 66
投資判断　6, 108, 116
投資方針　99
東証上場会社情報サービス　154
投資余力　60
淘汰期　217
導入期　217
透明性　62
特別損益　54
特別損失　75, 81
特別利益　75, 81
トップライン　→**売上高**
飛ばし　62
トランジション・リンク・ローン　131
取締役会　135, 242
——設置会社　243
取引 8 要素　25
取引的動機　143
トレードオフ理論　143

な　行

内部資金　144
内部収益率　→**IRR**
内部統制監査　42
日経平均株価　285
日本基準　63, 66, 175
日本版 CG コード　→コーポレートガバナンス・コード
日本版 SS コード　→スチュワードシップ・コード
任意開示　→IR
任意積立金　52
ネイチャー・ポジティブ　268
年次決算　15
のれん　48
——償却費　84

は　行

ハイイールド債　→ジャンク債
売却価額　→移転価格
配　当　52, 293
——基準日　165
——支払額　303
——のライフサイクル仮説　294
配当割引モデル　→DDM
発行済み株式　32
発行体格付基準　134
発生主義　56
ハードロー　246
バフェット・コード　299
ハーモナイゼーション　3
パリ協定　256, 271
バリュー・ドライバー　223, 224, 287
半期決算　→中間決算
販売費及び一般管理費〔販管費〕　**54**, 74, 85, 164
非 GAAP 利益　→プロフォーマ利益
比較対象の選択　173
非財務情報　60

——基準　261
非財務情報開示指令　→NFRD
非資金損益項目　24, 33
ビジネスモデル　100
非支配株主に帰属する当期純利益　55, 78
非支配株主持分　52, 186
百分率損益計算書　190
費　用　20, 22, 23, 32, 71
——の発生　25
評価替え　98
評価・換算差額等　51
評価差額　21
評価性勘定　24
評価性引当金　24
表面利率　→クーポン・レート
非流動負債　→**固定負債**
ファイナンス　2, 5, 6
——**・スキル**　**7**
——理論　5
ファブレス経営　233, 235
ファミリー・ビジネス企業　163
不確実性　4, 6, 35
複式簿記　**13**, 25
負　債　19, 22, 24, **49**, 144, 189
——の減少　25
——の増加　25
——のメリット　145
資金調達における——のトレードオフ理論　138
負債コスト　295
負債比率　50, 138, **207**, 209
不正会計　35
普通社債　**132**
物理的リスク　259, 275
フリーキャッシュフロー〔FCF〕　289, 300
——仮説　145, 294
不良資産化　104
プリンシパル　240
プレスリリース　240
フロー情報　16
プロフォーマ利益〔非 GAAP 利益〕　84
分解分析　187
米国基準　→U. S. GAAP
ペッキングオーダー理論　144
返済の優先順位　207
ベンチマーク　112, 115, **174**
変動費　85, 89
変動比率　88
包括利益　22, 82
——計算書　22, 82
報告式　43
法人税　138
法定開示　**60**, 152
ボトムライン　→**当期純利益**
保有意図　99
ボラティリティ　106, 116
ホールディングス〔持株会社〕化　156
本源的価値〔インターバリュー〕　107

ま　行

マイナス金利　**122**
マクロ経済的な要因　130
マーケット基準　266
マネジメント　**230**, 254
未収金　47
見積もり　35
未払金　47, 49
無関連性命題　**138**
無形固定資産　45, **48**
無限期間　301
無リスク利子率　**297**
持株会社化　→ホールディングス化
持分法適用関連会社　184
持分法による投資損益　54, 184
持分法による投資の減損損失　191
持分法による投資利益　191

元　帳　→総勘定元帳

や　行

有価証券　98
　――売却益　183
　――利息　118
有価証券報告書　41, 60, 77, **153**, 155, 166, 240, 264
有形固定資産　45, 48, 102, 140
　――比率　233, 235
有限期間　302
有利子負債　200
予想信用損失モデル　→ECL
予備的動機　143

ら　行

ランドスケープ・アプローチ　274
利　益　16, 20, 24, 71, 72, 92, 181
　――概念　21
　――操作　35
利益還元　→株主還元
利益剰余金　21, 24, 51
利益成長率　**215**
リサイクリング　21
利子率　197
リスク対応力　278
リスク・プレミアム　112, 113, 121, **130**, 134, **297**
リスク・マネジメント　277
利　息　104
　――法　118, 119
リーマン・ショック　4
流動資産　45, **46**, 128, 209
流動比率　50, 174, **209**
流動負債　**49**, 128, 209
理論株価　287
レジリエンス　230, 254
　――評価　276
レピュテーション　254, 277
連結財務諸表　48, 51, 62, **78**, 163
　――規則　84
ロケーション基準　265

わ　行

割引期間　106
割引キャッシュフロー・モデル　→DCFM
割引現在価値　**→現在価値**
割引現在価値法　→DCF 法
割引率　105, 106, **108**, 111, 289

組織名等索引

アルファベット

ANA ホールディングス　75
ASBJ〔企業会計基準委員会〕　63, 84, 264
CDP　261
CDSB　261
COP15　268
COP21〔国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議〕　258
EFRAG〔欧州財務報告諮問グループ〕263
EU　263
FASB〔米国財務会計基準審議会〕65
FSB〔金融安定理事会〕　258
GPIF〔年金積立金管理運用独立行政法人〕　256
GRI　261, 272
IASB〔国際会計基準審議会〕　63, 82, 261
IFRS 財団　261, 271
IIRC　261
ISSB〔国際サステナビリティ基準審議会〕　**260**, 264, 272
JP モルガン・チェース　34, 35
JT〔日本たばこ産業〕　18, 232, 237
KDDI　141
NTT　287
NYSE〔ニューヨーク証券取引所〕65
R&I〔格付投資情報センター〕　134
SASB　261
SEC〔米国証券取引委員会〕　65, 154, 267
SSBJ〔サステナビリティ基準委員会〕**264**
TCFD〔気候関連財務情報開示タスクフォース〕　**258**, 261
TNFD〔自然関連財務情報開示タスクフォース〕　**268**, 277
TSMC〔台湾積体電路製造〕　287
UNEP FI〔国連環境計画・金融イニシアティブ〕　256
UNGC〔国連グローバル・コンパクト〕256
VRF　261
WBCSD〔持続可能な開発のための世界経済人会議〕　266
WRI〔世界資源研究所〕　266

あ　行

アイベリック・バイオ　132
アサヒ（グループホールディングス）192, 208
アステラス製薬　132
アップル　235, 287
ウェルズ・ファーゴ　35
江崎グリコ　80
エヌビディア　141, 235, 287
欧州財務報告諮問グループ　→EFRAG
大蔵省　63
大阪ガス　131
オリンパス　249

か　行

花　王　18
格付投資情報センター　→R&I
カゴメ　81, 169
カルビー　80
企業会計基準委員会　→ASBJ
気候関連財務情報開示タスクフォース

→TCFD
協和発酵バイオ　199
キリン（ホールディングス）　128, 131, 187, 190, 198, 208, 273, 295
金融安定理事会　→FSB
金融庁　60, 153, 155, 166, 246, 264
湖池屋　72, 157, 166
国際会計基準審議会　→IASB
国際サステナビリティ基準審議会　→ISSB
国税庁　18
国　連　255
国連環境計画・金融イニシアティブ　→UNEP FI
国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議　→COP21
国連グローバル・コンパクト　→UNGC
コロワイド　135, 137

さ　行

財務会計基準機構　264
サステナビリティ基準委員会　→SSBJ
サッポロ（ホールディングス）　192
札幌証券取引所　154
サントリー（ホールディングス）　192
自然関連財務情報開示タスクフォース　→TNFD
持続可能な開発のための世界経済人会議　→WBCSD
しまむら　18
シャープ　141
スタンダード＆プアーズ　134
住友精化　197
世界資源研究所　→WRI
ソニーグループ　63, 132, 245, 286
ソフトバンクグループ　63, 134, 142

た　行

台湾積体電路製造　→TSMC
武田コンシューマーヘルスケア　239
武田テバファーマ　239
武田薬品工業　239
テバファーマスーティカル・インダストリーズ　239
デュポン　187, 199
東京証券取引所　60, 154, 246, 264, 292, 293, 298
――プライム市場　285
トヨタ（自動車）　63, 116, 237, 248, 286

な　行

名古屋証券取引所　154
西松屋チェーン　18
日産（自動車）　133, 134
日清食品　161
ニトリ　233
日本銀行　112, 115, 298
日本航空　131
日本自動車工業会　237
日本繊維産業連盟　237
日本たばこ産業　→JT
日本電機工業会　237
日本取引所グループ　60
ニューヨーク証券取引所　→NYSE
任天堂　52, 56, 235, 286
年金積立金管理運用独立行政法人　→GPIF
野村不動産　43

は　行

阪急阪神ホールディングス　189
バンク・オブ・アメリカ　35
ファーストリテイリング　18, 233, 235
ファンケル　199
フィッチ・レーティングス　134
福岡証券取引所　154
富士フイルムホールディングス　65
ブラックストーン・グループ　239
ブロンコビリー　172

米国財務会計基準審議会　→FASB
米国証券取引委員会　→SEC
ペッパーフードサービス　170, 172
ポケモン　54
ホンダ　142

ま　行

マイクロソフト　287
みずほ銀行　131
三井 E&S　184
三井 E&S 造船　184
三井住友フィナンシャルグループ　134
三井三池製作所　184
三菱 UFJ 銀行　131
三菱 UFJ フィナンシャル・グループ　134, 234
ムーディーズ　134
森永製菓　80

ら　行

ライフコーポレーション　189
レナウン　220

【y-knot】
はじめよう！会計ファイナンス
Introduction to Accounting and Finance

2025 年 12 月 20 日　初版第 1 刷発行

著　者　上野雄史，太田裕貴
発行者　江草貞治
発行所　株式会社有斐閣
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17
https://www.yuhikaku.co.jp/
装　丁　高野美緒子
印　刷　株式会社精興社
製　本　大口製本印刷株式会社
装丁印刷　株式会社亨有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。
©2025, Takefumi Ueno, Yuuki Ota.
Printed in Japan. ISBN 978-4-641-20020-3

本書のコピー，スキャン，デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは，たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

JCOPY 本書の無断複写（コピー）は，著作権法上での例外を除き，禁じられています。複写される場合は，そのつど事前に，（一社）出版者著作権管理機構（電話 03-5244-5088，FAX 03-5244-5089，e-mail:info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。